

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年11月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年5月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

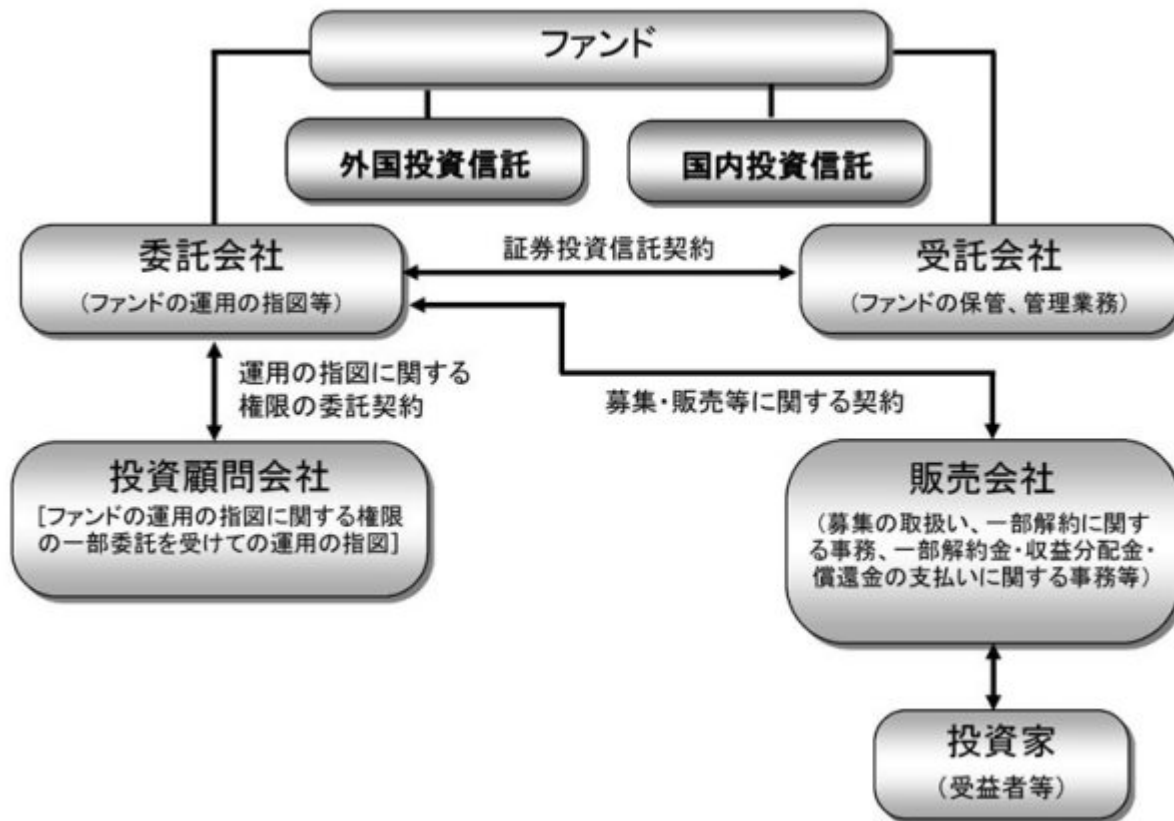
## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

&lt;更新後&gt;

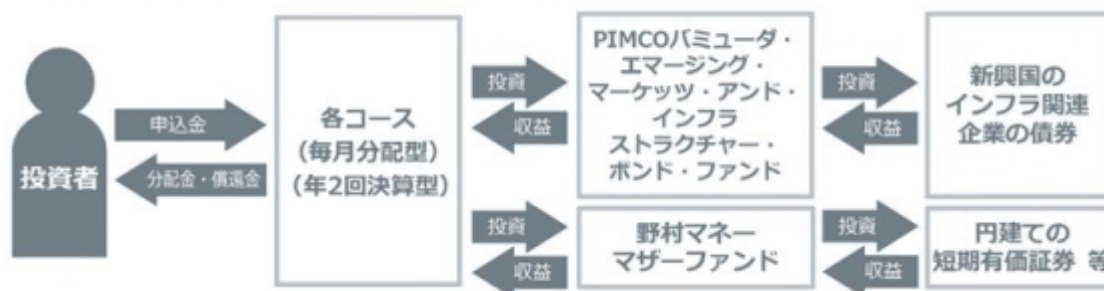


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (円コース)毎月分配型	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンド A - J(JPY)	野村マネー マザーファンド
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (円コース)年2回決算型		
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (資源国通貨コース)毎月分配型	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンド B - J(BRL) / B - J(AUD) / B - J(ZAR)	
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (資源国通貨コース)年2回決算型		
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (アジア通貨コース)毎月分配型	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンド B - J(CNY) / B - J(INR) / B - J(IDR)	
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (アジア通貨コース)年2回決算型		

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (米ドルコース)毎月分配型	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンド A - J(USD)
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (米ドルコース)年2回決算型	

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



< 更新後 >

委託会社の概況(2021年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象 とします。

各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファ

ンド」受益証券を主要投資対象とします。

コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY)
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(BRL)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(AUD)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(INR)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(IDR)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< 「PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY) / B-J(BRL) / B-J(AUD) / B-J(ZAR) / B-J(CNY) / B-J(INR) / B-J(IDR) / A-J(USD)」の主要投資対象 >

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

< 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 >

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針の詳細については「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

## 2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

### 有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である、（ ）および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記( )印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧いただけます。

円コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY) 受益証券
資源国通貨コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR) 受益証券
アジア通貨コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR) 受益証券
米ドルコース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD) 受益証券

### 金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

## PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド

A-J(JPY) / A-J(USD) / B-J(BRL) / B-J(AUD) / B-J(ZAR) / B-J(CNY) / B-J(INR) / B-J(IDR)

## (英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >	
実質的な主要投資対象	新興国のインフラ関連企業の債券
投資方針	<p>PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドAおよびPIMCOバミューダ・エマーシング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドBをファンドといたします。</p> <p>・ファンドは、PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド(M) 受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。</p> <p>・ポートフォリオのデュレーションは原則として10年以下とします。</p> <p>・米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、原則として、当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。</p> <p>A-J(JPY)、B-J(BRL)、B-J(AUD)、B-J(ZAR)、B-J(CNY)、B-J(INR)、B-J(IDR)については、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。A-J(USD)については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</p>
主な投資制限	<p>・ムーディーズ社によるBaa格（S&amp;P社、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格）未満の格付を有するハイ・イールド債券（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）への実質投資割合は、取得時において原則として純資産総額の50%以上とします。</p> <p>・株式への実質的な投資は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。</p> <p>・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。</p> <p>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。
< 運用体制 >	
運用体制	<p>PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&amp;スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるジェネラリストがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリストからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。</p> <p>尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。</p>

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

\* 上記は2021年11月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

## 「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

### 3 投資リスク

< 更新後 >



## ■ リスクの定量的比較 (2016年10月末～2021年9月末：月次)

### ■ 円コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 11.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	4.5	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

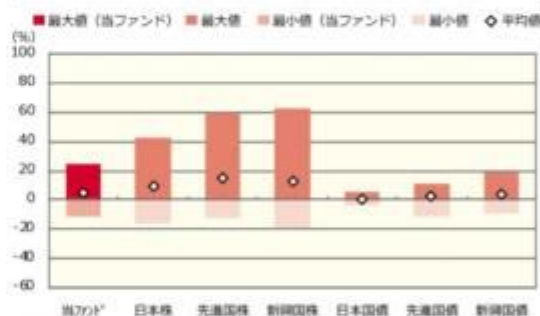
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ■ 円コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 11.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	4.6	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

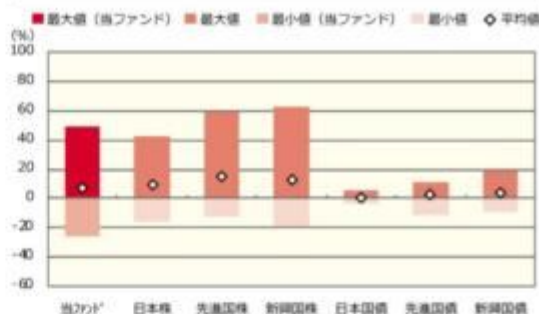
## 資源国通貨コース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年10月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>49.4</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	<b>△ 26.4</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	<b>7.3</b>	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

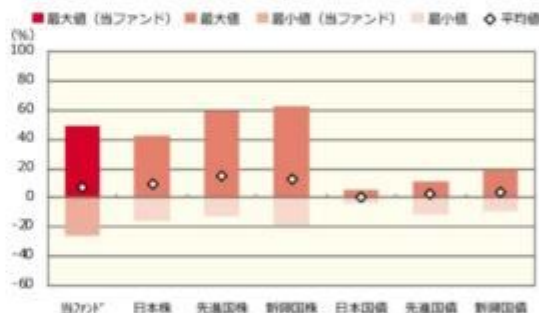
## 資源国通貨コース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年10月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



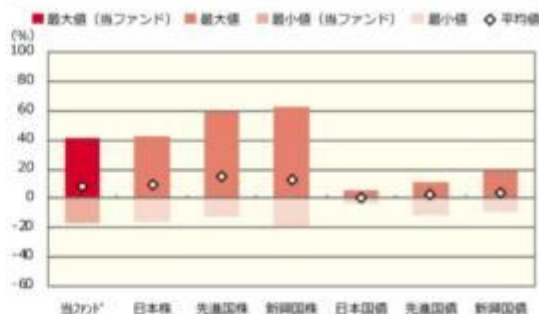
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>49.0</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	<b>△ 25.8</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	<b>7.1</b>	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**アジア通貨コース（毎月分配型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2016年10月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

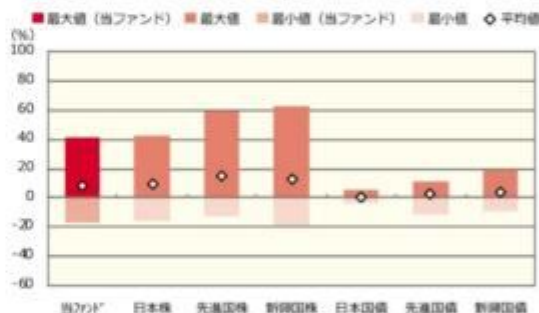
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	8.8	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**アジア通貨コース（年2回決算型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2016年10月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	8.7	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

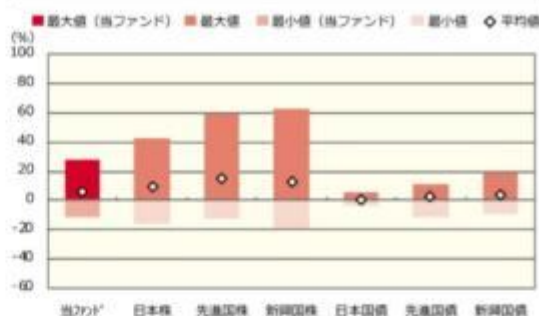
- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



**米ドルコース（毎月分配型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

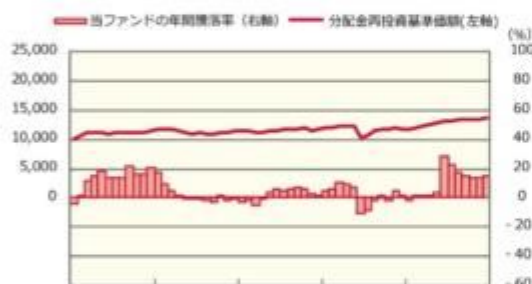
2016年10月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

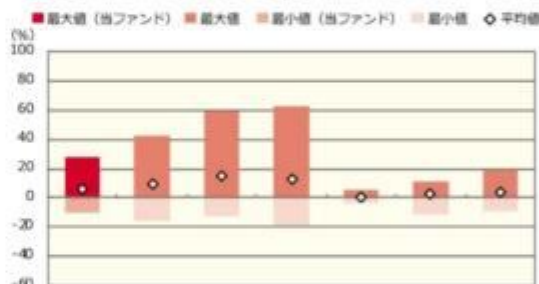
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>28.1</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	<b>△ 11.1</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	<b>5.9</b>	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**米ドルコース（年2回決算型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2016年10月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>28.2</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	<b>△ 10.8</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	<b>6.0</b>	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）</li> <li>○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）</li> <li>○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</li> <li>○日本国債：NOMURA-BPI 国債</li> <li>○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）</li> <li>○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）</li> </ul>
<p>■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</li> <li>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</li> <li>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</li> <li>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</li> <li>○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は権威的なものと見なされませんが、JPMorgan Chase &amp; Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</li> </ul> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPM LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPM LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p> <p style="text-align: right;">（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）</p>

#### 4 手数料等及び税金

##### （５）課税上の取扱い

###### < 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金
--	--	-----------------------------

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

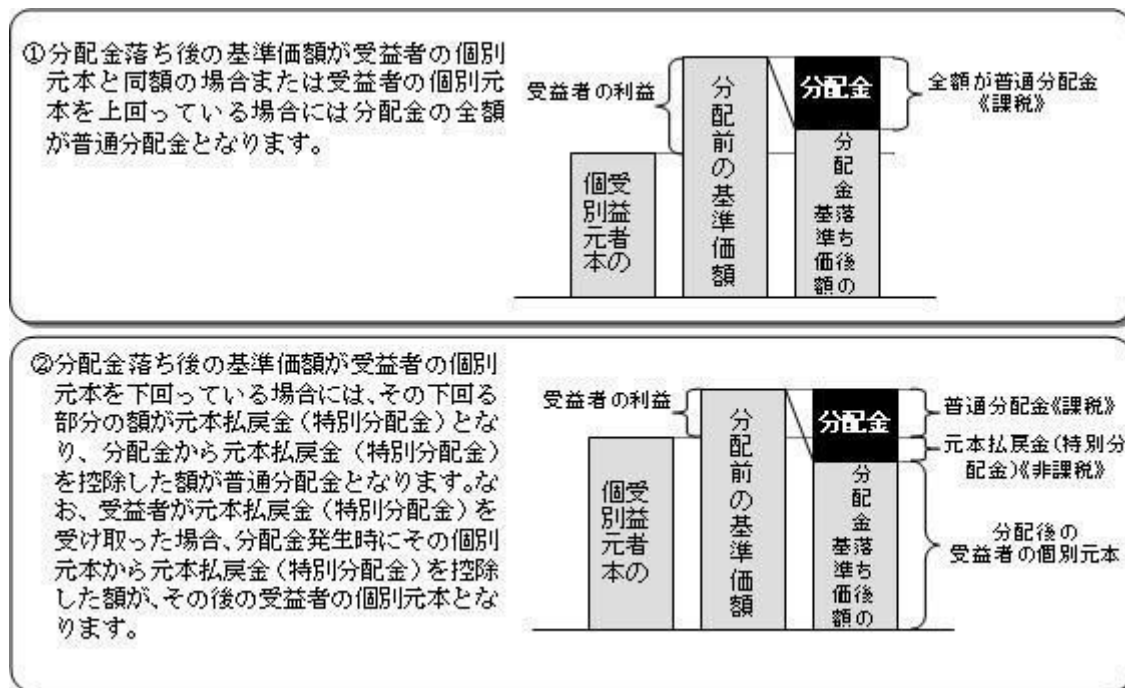
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年9月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2021年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	1,662,546,873	99.44
親投資信託受益証券	日本	1,002,259	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,350,176	0.49
合計（純資産総額）		1,671,899,308	100.00

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	800,982,325	98.84
親投資信託受益証券	日本	100,226	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,243,348	1.14
合計（純資産総額）		810,325,899	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,107,765,701	96.72
親投資信託受益証券	日本	1,002,259	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		70,448,731	3.23
合計（純資産総額）		2,179,216,691	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	253,284,207	94.54
親投資信託受益証券	日本	100,226	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		14,510,400	5.41
合計（純資産総額）		267,894,833	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,091,970,541	98.66
親投資信託受益証券	日本	1,002,260	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		40,826,542	1.30
合計（純資産総額）		3,133,799,343	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	433,766,571	98.21
親投資信託受益証券	日本	100,226	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,792,847	1.76
合計（純資産総額）		441,659,644	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	333,580,732	98.89
親投資信託受益証券	日本	10,003	0.00



現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,705,764	1.09
合計(純資産総額)		337,296,499	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	325,966,812	98.89
親投資信託受益証券	日本	10,003	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,636,818	1.10
合計(純資産総額)		329,613,633	100.00

## (参考)野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	800,988,298	9.81
特殊債券	日本	1,598,083,427	19.58
社債券	日本	2,100,624,768	25.74
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,659,664,827	44.85
合計(純資産総額)		8,159,361,320	100.00

## (2)投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY)	284,829	5,854	1,667,388,966	5,837	1,662,546,873	99.44
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0200	1,002,259	1.0200	1,002,259	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.44
親投資信託受益証券	0.05
合計	99.50

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY)	137,225	5,904	810,312,252	5,837	800,982,325	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0200	100,226	1.0200	100,226	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.85

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(BRL)	384,123	1,916	735,991,191	1,923	738,668,529	33.89
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(AUD)	204,224	3,327	679,455,290	3,360	686,192,640	31.48
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)	220,434	3,115	686,658,523	3,098	682,904,532	31.33
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0200	1,002,259	1.0200	1,002,259	0.04

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.72
親投資信託受益証券	0.04
合計	96.76

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(BRL)	45,405	1,953	88,676,873	1,923	87,313,815	32.59

2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)	27,804	3,096	86,082,018	3,098	86,136,792	32.15
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(AUD)	23,760	3,362	79,891,099	3,360	79,833,600	29.80
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0200	100,226	1.0200	100,226	0.03

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.54
親投資信託受益証券	0.03
合計	94.58

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)	184,112	5,620	1,034,716,612	5,743	1,057,355,216	33.74
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(INR)	237,663	4,265	1,013,633,853	4,314	1,025,278,182	32.71
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(IDR)	192,953	5,139	991,592,592	5,231	1,009,337,143	32.20
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0200	1,002,260	1.0200	1,002,260	0.03

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.69

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)	25,470	5,668	144,374,657	5,743	146,274,210	33.11

2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	27,501	5,135	141,234,135	5,231	143,857,731	32.57
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	33,295	4,256	141,719,834	4,314	143,634,630	32.52
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0200	100,226	1.0200	100,226	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.21
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.23

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	40,307	8,121	327,333,147	8,276	333,580,732	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0200	10,003	1.0200	10,003	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.90

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	39,387	8,204	323,142,764	8,276	325,966,812	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0200	10,003	1.0200	10,003	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89

親投資信託受益証券	0.00
合計	98.89

## (参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.03	600,199,516	100.03	600,199,516	0.435	2021/10/22	7.35
2	日本	特殊債券	首都高速道路 第19回	500,000,000	100.01	500,086,686	100.01	500,086,686	0.07	2021/12/20	6.12
3	日本	社債券	NTTファイナンス 第1回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.01	500,076,550	100.01	500,076,550	0.05	2021/12/20	6.12
4	日本	社債券	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.01	500,054,043	100.01	500,054,043	0.06	2021/10/25	6.12
5	日本	特殊債券	阪神高速道路 第19回	460,000,000	100.01	460,061,046	100.01	460,061,046	0.02	2021/12/20	5.63
6	日本	地方債証券	熊本県 公募平成23年度第2回	340,000,000	100.08	340,274,424	100.08	340,274,424	1	2021/10/28	4.17
7	日本	社債券	中部電力 第522回	300,000,000	100.07	300,236,950	100.07	300,236,950	0.13	2022/4/25	3.67
8	日本	地方債証券	広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	100.07	200,147,208	100.07	200,147,208	1	2021/10/25	2.45
9	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第94回	200,000,000	100.00	200,008,000	100.00	200,008,000	0.001	2021/12/20	2.45
10	日本	特殊債券	成田国際空港 第11回	100,000,000	100.41	100,411,800	100.41	100,411,800	1.067	2022/2/18	1.23
11	日本	地方債証券	東京都 公募第702回	100,000,000	100.23	100,235,310	100.23	100,235,310	1.04	2021/12/20	1.22
12	日本	地方債証券	大阪府 公募第354回	100,000,000	100.08	100,081,444	100.08	100,081,444	1.03	2021/10/28	1.22
13	日本	社債券	関西電力 第525回	100,000,000	100.03	100,034,594	100.03	100,034,594	0.14	2021/12/20	1.22
14	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第328回	100,000,000	100.03	100,033,946	100.03	100,033,946	0.06	2022/3/25	1.22
15	日本	社債券	北陸電力 第325回	100,000,000	100.02	100,023,115	100.02	100,023,115	0.14	2021/11/26	1.22
16	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	100.28	77,219,254	100.28	77,219,254	1.1	2021/12/28	0.94
17	日本	地方債証券	広島市 公募平成23年度第5回	60,000,000	100.41	60,249,912	100.41	60,249,912	1.01	2022/2/25	0.73
18	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第42回	50,000,000	100.43	50,218,180	100.43	50,218,180	0.942	2022/3/18	0.61
19	日本	特殊債券	福祉医療機構債券 第55回財投機関債	50,000,000	100.00	50,002,500	100.00	50,002,500	0.001	2021/12/20	0.61
20	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	30,000,000	100.13	30,039,630	100.13	30,039,630	0.502	2021/12/24	0.36

21	日本	特殊債券	商工債券 利付 第802回い号	30,000,000	100.00	30,002,385	100.00	30,002,385	0.06	2022/3/25	0.36
----	----	------	--------------------	------------	--------	------------	--------	------------	------	-----------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	9.81
特殊債券	19.58
社債券	25.74
合 計	55.14

## 投資不動産物件

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間 (2012年 2月20日)	1,538	1,546	0.9851	0.9901
第3特定期間 (2012年 8月20日)	1,480	1,487	1.0080	1.0130
第4特定期間 (2013年 2月18日)	21,385	21,487	1.0537	1.0587
第5特定期間 (2013年 8月19日)	19,636	19,736	0.9770	0.9820
第6特定期間 (2014年 2月18日)	14,295	14,369	0.9657	0.9707
第7特定期間 (2014年 8月18日)	11,037	11,094	0.9702	0.9752
第8特定期間 (2015年 2月18日)	7,705	7,751	0.8441	0.8491
第9特定期間 (2015年 8月18日)	6,723	6,764	0.8279	0.8329
第10特定期間 (2016年 2月18日)	5,391	5,428	0.7389	0.7439
第11特定期間 (2016年 8月18日)	4,884	4,908	0.8112	0.8152
第12特定期間 (2017年 2月20日)	4,240	4,260	0.8216	0.8256
第13特定期間 (2017年 8月18日)	3,945	3,964	0.8129	0.8169
第14特定期間 (2018年 2月19日)	3,696	3,715	0.7964	0.8004
第15特定期間 (2018年 8月20日)	2,976	2,992	0.7368	0.7408
第16特定期間 (2019年 2月18日)	2,749	2,764	0.7294	0.7334
第17特定期間 (2019年 8月19日)	2,660	2,675	0.7207	0.7247
第18特定期間 (2020年 2月18日)	2,561	2,575	0.7266	0.7306
第19特定期間 (2020年 8月18日)	2,164	2,177	0.6898	0.6938
第20特定期間 (2021年 2月18日)	1,808	1,819	0.7106	0.7146
第21特定期間 (2021年 8月18日)	1,722	1,732	0.6974	0.7014
2020年 9月末日	1,994		0.6807	
10月末日	1,948		0.6754	
11月末日	1,878		0.7000	
12月末日	1,940		0.7121	
2021年 1月末日	1,899		0.7077	
2月末日	1,798		0.7079	
3月末日	1,773		0.6991	
4月末日	1,771		0.7008	
5月末日	1,774		0.7047	
6月末日	1,752		0.7042	
7月末日	1,741		0.6989	
8月末日	1,724		0.6992	
9月末日	1,671		0.6874	

#### 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（円コース）年 2 回決算型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------



		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間	(2012年 2月20日)	240	240	1.0366	1.0376
第3計算期間	(2012年 8月20日)	487	487	1.0941	1.0951
第4計算期間	(2013年 2月18日)	5,695	5,700	1.1779	1.1789
第5計算期間	(2013年 8月19日)	4,580	4,584	1.1241	1.1251
第6計算期間	(2014年 2月18日)	3,157	3,160	1.1449	1.1459
第7計算期間	(2014年 8月18日)	2,241	2,243	1.1856	1.1866
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,569	1,570	1.0651	1.0661
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,466	1,468	1.0804	1.0814
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,129	1,129	1.0024	1.0024
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,086	1,087	1.1377	1.1387
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,238	1,239	1.1855	1.1865
第13計算期間	(2017年 8月18日)	1,394	1,395	1.2070	1.2080
第14計算期間	(2018年 2月19日)	1,609	1,610	1.2162	1.2172
第15計算期間	(2018年 8月20日)	1,520	1,522	1.1597	1.1607
第16計算期間	(2019年 2月18日)	1,597	1,599	1.1856	1.1866
第17計算期間	(2019年 8月19日)	1,117	1,118	1.2113	1.2123
第18計算期間	(2020年 2月18日)	1,309	1,310	1.2628	1.2638
第19計算期間	(2020年 8月18日)	1,266	1,267	1.2422	1.2432
第20計算期間	(2021年 2月18日)	855	856	1.3256	1.3266
第21計算期間	(2021年 8月18日)	829	830	1.3454	1.3464
	2020年 9月末日	1,206		1.2326	
	10月末日	1,192		1.2303	
	11月末日	1,240		1.2830	
	12月末日	970		1.3142	
	2021年 1月末日	851		1.3138	
	2月末日	851		1.3206	
	3月末日	834		1.3116	
	4月末日	841		1.3225	
	5月末日	838		1.3374	
	6月末日	840		1.3441	
	7月末日	837		1.3416	
	8月末日	819		1.3488	
	9月末日	810		1.3338	

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2特定期間	(2012年 2月20日)	12,978	13,123	0.8928	0.9028
第3特定期間	(2012年 8月20日)	9,949	10,070	0.8225	0.8325

第4特定期間	(2013年 2月18日)	29,736	30,042	0.9718	0.9818
第5特定期間	(2013年 8月19日)	28,424	28,778	0.8038	0.8138
第6特定期間	(2014年 2月18日)	21,945	22,225	0.7835	0.7935
第7特定期間	(2014年 8月18日)	18,498	18,728	0.8051	0.8151
第8特定期間	(2015年 2月18日)	13,120	13,311	0.6848	0.6948
第9特定期間	(2015年 8月18日)	12,305	12,465	0.6161	0.6241
第10特定期間	(2016年 2月18日)	8,342	8,492	0.4424	0.4504
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,272	8,374	0.4824	0.4884
第12特定期間	(2017年 2月20日)	8,749	8,810	0.5740	0.5780
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,908	6,957	0.5650	0.5690
第14特定期間	(2018年 2月19日)	5,988	6,031	0.5618	0.5658
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,360	4,398	0.4605	0.4645
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,060	4,086	0.4758	0.4788
第17特定期間	(2019年 8月19日)	3,331	3,354	0.4312	0.4342
第18特定期間	(2020年 2月18日)	3,239	3,261	0.4438	0.4468
第19特定期間	(2020年 8月18日)	2,404	2,410	0.3619	0.3629
第20特定期間	(2021年 2月18日)	2,413	2,418	0.4141	0.4151
第21特定期間	(2021年 8月18日)	2,212	2,218	0.4270	0.4280
	2020年 9月末日	2,320		0.3563	
	10月末日	2,214		0.3515	
	11月末日	2,377		0.3878	
	12月末日	2,412		0.4066	
	2021年 1月末日	2,338		0.3997	
	2月末日	2,412		0.4146	
	3月末日	2,378		0.4142	
	4月末日	2,438		0.4305	
	5月末日	2,454		0.4467	
	6月末日	2,414		0.4499	
	7月末日	2,284		0.4380	
	8月末日	2,253		0.4358	
	9月末日	2,179		0.4252	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2012年 2月20日)	892	892	1.0049	1.0049
第3計算期間	(2012年 8月20日)	671	671	0.9936	0.9936
第4計算期間	(2013年 2月18日)	2,041	2,043	1.2572	1.2582
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,925	1,927	1.1133	1.1143
第6計算期間	(2014年 2月18日)	1,617	1,618	1.1665	1.1675

第7計算期間	(2014年 8月18日)	1,457	1,459	1.2887	1.2897
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,510	1,512	1.1970	1.1980
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,778	1,780	1.1662	1.1672
第10計算期間	(2016年 2月18日)	829	829	0.9225	0.9225
第11計算期間	(2016年 8月18日)	806	807	1.0967	1.0977
第12計算期間	(2017年 2月20日)	747	748	1.3632	1.3642
第13計算期間	(2017年 8月18日)	580	580	1.4006	1.4016
第14計算期間	(2018年 2月19日)	487	487	1.4504	1.4514
第15計算期間	(2018年 8月20日)	358	358	1.2505	1.2515
第16計算期間	(2019年 2月18日)	357	357	1.3382	1.3392
第17計算期間	(2019年 8月19日)	328	328	1.2612	1.2622
第18計算期間	(2020年 2月18日)	319	319	1.3477	1.3487
第19計算期間	(2020年 8月18日)	281	281	1.1549	1.1559
第20計算期間	(2021年 2月18日)	286	286	1.3334	1.3344
第21計算期間	(2021年 8月18日)	274	274	1.3903	1.3913
	2020年 9月末日	262		1.1394	
	10月末日	247		1.1272	
	11月末日	272		1.2423	
	12月末日	284		1.3041	
	2021年 1月末日	281		1.2861	
	2月末日	286		1.3347	
	3月末日	286		1.3362	
	4月末日	291		1.3912	
	5月末日	259		1.4458	
	6月末日	277		1.4580	
	7月末日	280		1.4233	
	8月末日	279		1.4188	
	9月末日	267		1.3879	

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2012年 2月20日)	3,222	3,255	0.8854	0.8944
第3特定期間	(2012年 8月20日)	2,078	2,100	0.8377	0.8467
第4特定期間	(2013年 2月18日)	6,014	6,068	1.0158	1.0248
第5特定期間	(2013年 8月19日)	7,301	7,373	0.9105	0.9195
第6特定期間	(2014年 2月18日)	5,892	5,949	0.9232	0.9322
第7特定期間	(2014年 8月18日)	4,595	4,640	0.9239	0.9329
第8特定期間	(2015年 2月18日)	4,479	4,524	0.9039	0.9129
第9特定期間	(2015年 8月18日)	11,569	11,687	0.8766	0.8856

第10特定期間	(2016年 2月18日)	9,220	9,334	0.7242	0.7332
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,159	8,239	0.7107	0.7177
第12特定期間	(2017年 2月20日)	7,330	7,385	0.8074	0.8134
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,242	6,289	0.8060	0.8120
第14特定期間	(2018年 2月19日)	6,009	6,055	0.7808	0.7868
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,501	4,539	0.7027	0.7087
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,342	4,379	0.7124	0.7184
第17特定期間	(2019年 8月19日)	5,248	5,294	0.6774	0.6834
第18特定期間	(2020年 2月18日)	5,787	5,836	0.7156	0.7216
第19特定期間	(2020年 8月18日)	4,723	4,753	0.6308	0.6348
第20特定期間	(2021年 2月18日)	3,681	3,702	0.6913	0.6953
第21特定期間	(2021年 8月18日)	3,106	3,124	0.7050	0.7090
	2020年 9月末日	4,195		0.6295	
	10月末日	3,973		0.6225	
	11月末日	3,969		0.6566	
	12月末日	3,591		0.6691	
	2021年 1月末日	3,627		0.6761	
	2月末日	3,604		0.6898	
	3月末日	3,567		0.6978	
	4月末日	3,482		0.6976	
	5月末日	3,360		0.7210	
	6月末日	3,185		0.7125	
	7月末日	3,167		0.7062	
	8月末日	3,135		0.7151	
	9月末日	3,133		0.7155	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2012年 2月20日)	350	350	0.9858	0.9858
第3計算期間	(2012年 8月20日)	248	248	0.9924	0.9924
第4計算期間	(2013年 2月18日)	1,228	1,229	1.2751	1.2761
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,147	1,148	1.2064	1.2074
第6計算期間	(2014年 2月18日)	963	963	1.2972	1.2982
第7計算期間	(2014年 8月18日)	799	800	1.3736	1.3746
第8計算期間	(2015年 2月18日)	731	731	1.4193	1.4203
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,589	1,590	1.4559	1.4569
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,339	1,340	1.2850	1.2860
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,215	1,216	1.3465	1.3475
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,049	1,050	1.6008	1.6018

第13計算期間	(2017年 8月18日)	850	851	1.6693	1.6703
第14計算期間	(2018年 2月19日)	813	814	1.6878	1.6888
第15計算期間	(2018年 8月20日)	661	661	1.5927	1.5937
第16計算期間	(2019年 2月18日)	725	725	1.6979	1.6989
第17計算期間	(2019年 8月19日)	853	854	1.6945	1.6955
第18計算期間	(2020年 2月18日)	863	864	1.8841	1.8851
第19計算期間	(2020年 8月18日)	579	580	1.7545	1.7555
第20計算期間	(2021年 2月18日)	549	549	1.9906	1.9916
第21計算期間	(2021年 8月18日)	460	460	2.0990	2.1000
	2020年 9月末日	576		1.7606	
	10月末日	554		1.7520	
	11月末日	529		1.8595	
	12月末日	535		1.9054	
	2021年 1月末日	544		1.9368	
	2月末日	538		1.9862	
	3月末日	541		2.0204	
	4月末日	517		2.0316	
	5月末日	512		2.1112	
	6月末日	461		2.0984	
	7月末日	458		2.0918	
	8月末日	463		2.1289	
	9月末日	441		2.1422	

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 8月18日)	326	327	1.0102	1.0142
第2特定期間	(2015年 2月18日)	544	546	1.0331	1.0371
第3特定期間	(2015年 8月18日)	807	810	1.0728	1.0768
第4特定期間	(2016年 2月18日)	583	586	0.8965	0.9005
第5特定期間	(2016年 8月18日)	522	524	0.8783	0.8823
第6特定期間	(2017年 2月20日)	448	450	1.0127	1.0167
第7特定期間	(2017年 8月18日)	390	392	0.9893	0.9933
第8特定期間	(2018年 2月19日)	288	289	0.9491	0.9531
第9特定期間	(2018年 8月20日)	298	299	0.9305	0.9345
第10特定期間	(2019年 2月18日)	254	255	0.9422	0.9462
第11特定期間	(2019年 8月19日)	472	474	0.9152	0.9192
第12特定期間	(2020年 2月18日)	545	547	0.9706	0.9746
第13特定期間	(2020年 8月18日)	380	382	0.9086	0.9126
第14特定期間	(2021年 2月18日)	322	324	0.9454	0.9494

第15特定期間	(2021年 8月18日)	349	350	0.9703	0.9743
	2020年 9月末日	342		0.8953	
	10月末日	314		0.8818	
	11月末日	324		0.9098	
	12月末日	314		0.9242	
	2021年 1月末日	316		0.9261	
	2月末日	321		0.9448	
	3月末日	324		0.9700	
	4月末日	312		0.9626	
	5月末日	318		0.9784	
	6月末日	355		0.9841	
	7月末日	349		0.9709	
	8月末日	351		0.9756	
	9月末日	337		0.9785	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 8月18日)	367	367	1.0134	1.0144
第2計算期間	(2015年 2月18日)	517	517	1.0561	1.0571
第3計算期間	(2015年 8月18日)	684	684	1.1210	1.1220
第4計算期間	(2016年 2月18日)	487	487	0.9589	0.9589
第5計算期間	(2016年 8月18日)	432	432	0.9651	0.9651
第6計算期間	(2017年 2月20日)	291	291	1.1413	1.1423
第7計算期間	(2017年 8月18日)	247	248	1.1410	1.1420
第8計算期間	(2018年 2月19日)	232	232	1.1192	1.1202
第9計算期間	(2018年 8月20日)	179	180	1.1250	1.1260
第10計算期間	(2019年 2月18日)	194	194	1.1684	1.1694
第11計算期間	(2019年 8月19日)	412	412	1.1654	1.1664
第12計算期間	(2020年 2月18日)	520	520	1.2684	1.2694
第13計算期間	(2020年 8月18日)	361	361	1.2189	1.2199
第14計算期間	(2021年 2月18日)	346	346	1.3011	1.3021
第15計算期間	(2021年 8月18日)	332	332	1.3683	1.3693
	2020年 9月末日	354		1.2059	
	10月末日	350		1.1929	
	11月末日	354		1.2366	
	12月末日	361		1.2615	
	2021年 1月末日	338		1.2700	
	2月末日	346		1.3002	
	3月末日	346		1.3407	

4月末日	334		1.3360
5月末日	341		1.3637
6月末日	345		1.3774
7月末日	342		1.3644
8月末日	327		1.3759
9月末日	329		1.3855

## 分配の推移

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0270円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0300円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0300円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0300円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0300円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0300円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0300円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0300円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0300円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0270円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0010円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円

第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円

## 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0600円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0600円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0600円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0600円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0600円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0600円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0480円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0420円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0180円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0180円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0180円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0160円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0060円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。



## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0540円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0540円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0540円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0540円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0540円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0540円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0540円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0540円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0480円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0360円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0360円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0360円

第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0360円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0360円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0360円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0360円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0340円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0120円
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0240円
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0240円
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0240円
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0240円

第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0010円
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0000円
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円

#### 収益率の推移

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.1%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.4%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.5%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.4%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%

第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	9.9%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.6%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.1%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.4%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.9%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.5%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.8%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.5%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.6%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.6%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.8%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.5%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	10.1%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.2%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.6%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.8%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.3%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.3%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.6%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.8%

第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1.6%
---------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.8%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.2%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	25.4%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.4%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.5%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.1%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.4%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	18.5%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.0%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.6%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.7%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.8%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.2%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.6%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	7.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.8%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	16.1%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.3%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.1%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	26.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.4%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.6%

第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.0%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.9%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	19.0%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.4%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.8%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.6%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.7%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.1%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.7%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	6.9%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.2%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	15.5%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	4.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.0%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	27.7%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.3%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	5.9%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.7%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3.0%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.2%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.8%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.7%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.3%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.5%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.0%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	7.1%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	13.4%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.4%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	28.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.3%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.6%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	6.0%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.4%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.6%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.7%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.9%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	19.0%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.2%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.7%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.2%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	6.8%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	13.5%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	2.2%
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.6%
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.2%
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.0%
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.6%
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%

第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.8%
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.3%
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.7%
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.9%
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.7%
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	1.4%
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.3%
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.5%
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.4%
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.8%
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.9%
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.2%
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.9%
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.8%
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.8%
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	656,152,480	275,123,825	1,562,220,034
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	559,083,584	652,719,369	1,468,584,249
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	19,548,823,651	722,020,919	20,295,386,981
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,203,292,970	4,400,717,773	20,097,962,178
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	495,634,446	5,789,886,448	14,803,710,176



第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	252,565,967	3,679,055,438	11,377,220,705
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	226,833,369	2,474,428,033	9,129,626,041
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	577,024,497	1,585,086,965	8,121,563,573
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	266,220,626	1,091,285,186	7,296,499,013
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	148,555,219	1,424,538,375	6,020,515,857
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	290,410,820	1,150,144,937	5,160,781,740
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	216,104,370	523,698,213	4,853,187,897
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	318,527,006	529,417,231	4,642,297,672
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	87,019,642	689,381,321	4,039,935,993
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	88,755,926	359,655,400	3,769,036,519
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	313,522,339	390,278,428	3,692,280,430
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	325,724,147	492,564,692	3,525,439,885
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	38,168,924	425,601,586	3,138,007,223
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	93,673,789	685,953,326	2,545,727,686
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	44,345,460	120,127,804	2,469,945,342

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（円コース）年 2 回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	155,876,623	126,622,404	231,756,672
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	332,300,613	118,799,207	445,258,078
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,682,666,234	292,953,282	4,834,971,030
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	634,685,378	1,394,987,070	4,074,669,338
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	6,709,367	1,323,595,639	2,757,783,066
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	2,496,564	869,396,984	1,890,882,646
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	51,003,511	468,267,294	1,473,618,863
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	102,954,985	218,818,604	1,357,755,244
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	10,149,571	241,282,765	1,126,622,050
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	14,535,726	186,556,498	954,601,278
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	250,681,699	160,413,148	1,044,869,829
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	205,695,947	95,602,657	1,154,963,119
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	243,399,515	74,962,033	1,323,400,601
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	41,457,788	53,546,350	1,311,312,039
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	59,817,477	23,589,273	1,347,540,243
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	144,918,013	569,861,401	922,596,855
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	418,800,305	304,480,293	1,036,916,867
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	25,103,833	42,137,879	1,019,882,821
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	8,188,223	382,366,317	645,704,727
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,002,332	30,078,213	616,628,846

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3,322,856,508	2,506,168,670	14,537,015,267
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	2,255,671,618	4,696,058,043	12,096,628,842
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	22,624,005,670	4,121,127,356	30,599,507,156
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	13,619,016,535	8,853,744,960	35,364,778,731
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	781,955,814	8,138,958,720	28,007,775,825
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	993,832,965	6,025,268,090	22,976,340,700
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	800,742,133	4,617,654,639	19,159,428,194
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3,538,567,730	2,724,645,938	19,973,349,986
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	912,974,223	2,028,019,304	18,858,304,905
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	1,002,915,323	2,711,871,751	17,149,348,477
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	1,296,348,552	3,204,021,457	15,241,675,572
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	230,213,759	3,244,419,543	12,227,469,788
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	106,894,004	1,673,771,083	10,660,592,709
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	156,719,957	1,347,564,734	9,469,747,932
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	142,818,585	1,079,117,227	8,533,449,290
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	125,293,011	931,616,472	7,727,125,829
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	188,736,545	616,176,349	7,299,686,025
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	164,270,153	820,881,137	6,643,075,041
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	18,765,474	834,377,376	5,827,463,139
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	14,397,994	658,935,791	5,182,925,342

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	219,347,626	173,015,293	887,915,523
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	175,883,230	388,245,787	675,552,966
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	1,276,974,307	328,425,835	1,624,101,438
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	683,526,725	577,819,695	1,729,808,468
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	34,083,381	377,174,148	1,386,717,701
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	22,653,337	278,064,117	1,131,306,921
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	464,387,820	333,454,261	1,262,240,480
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	369,023,703	106,117,699	1,525,146,484
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	13,884,208	639,392,754	899,637,938
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,990,358	171,904,220	735,724,076
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	21,159,183	208,276,622	548,606,637
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2,441,698	136,622,091	414,426,244

第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	2,010,864	80,569,976	335,867,132
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	1,883,931	50,994,334	286,756,729
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6,838,655	26,681,303	266,914,081
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	1,603,954	8,027,792	260,490,243
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11,988,228	35,616,857	236,861,614
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	23,052,519	16,238,118	243,676,015
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	1,459,779	30,357,173	214,778,621
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	19,088,599	36,741,501	197,125,719

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	117,262,482	834,401,741	3,640,054,645
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	251,744,997	1,411,033,049	2,480,766,593
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,203,571,893	762,791,827	5,921,546,659
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,178,024,599	2,080,716,593	8,018,854,665
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	219,496,077	1,856,020,502	6,382,330,240
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	197,410,107	1,605,277,960	4,974,462,387
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	1,432,639,588	1,451,145,076	4,955,956,899
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	8,919,924,329	678,516,602	13,197,364,626
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	1,020,484,173	1,485,452,363	12,732,396,436
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	196,368,913	1,448,245,201	11,480,520,148
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	88,548,442	2,489,991,200	9,079,077,390
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	122,495,050	1,456,477,076	7,745,095,364
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	544,545,573	593,306,148	7,696,334,789
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	463,768,507	1,753,989,522	6,406,113,774
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	683,449,376	993,922,177	6,095,640,973
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2,143,292,967	491,076,839	7,747,857,101
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	1,440,050,172	1,100,254,794	8,087,652,479
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	533,660,448	1,133,284,408	7,488,028,519
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	33,341,852	2,195,607,621	5,325,762,750
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	34,048,007	953,040,902	4,406,769,855

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	13,557,275	75,163,868	355,755,934
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	33,803,435	138,670,009	250,889,360
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	907,147,196	194,709,891	963,326,665

第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	409,729,792	422,171,247	950,885,210
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7,877,274	216,240,241	742,522,243
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	16,077,098	176,501,040	582,098,301
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	111,472,628	178,260,307	515,310,622
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	689,386,998	112,678,632	1,092,018,988
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	26,571,935	76,106,831	1,042,484,092
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,698,743	147,256,390	902,926,445
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	12,230,012	259,455,789	655,700,668
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	3,595,201	149,562,890	509,732,979
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	24,524,862	52,022,363	482,235,478
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	6,551,140	73,495,328	415,291,290
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	45,515,336	33,723,867	427,082,759
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	120,524,228	43,700,684	503,906,303
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	72,087,532	117,487,936	458,505,899
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	11,915,883	139,974,312	330,447,470
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	1,032,935	55,324,319	276,156,086
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,175,211	57,914,898	219,416,399

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	322,781,777	9,697	322,772,080
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	281,390,328	77,117,874	527,044,534
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	436,784,576	211,300,918	752,528,192
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	98,517,815	199,772,581	651,273,426
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	24,871,542	81,516,290	594,628,678
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	58,674,908	210,181,678	443,121,908
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4,788,617	52,945,671	394,964,854
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	21,872,402	113,044,366	303,792,890
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	44,842,574	27,883,984	320,751,480
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2,387,741	52,732,361	270,406,860
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	267,928,170	22,517,661	515,817,369
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	81,679,331	35,972,526	561,524,174
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	30,239,964	172,571,186	419,192,952
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	4,205,754	81,942,987	341,455,719
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	38,805,657	20,094,423	360,166,953

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	362,707,401		362,707,401
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	146,341,663	19,474,143	489,574,921
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	329,097,611	208,321,897	610,350,635
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	42,913,525	144,985,158	508,279,002
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	2,437,377	62,500,262	448,216,117
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	8,064,169	201,305,076	254,975,210
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	458,048	38,129,832	217,303,426
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	4,994,824	14,393,260	207,904,990
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	2,345,834	50,279,440	159,971,384
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	31,784,473	25,445,789	166,310,068
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	193,051,003	5,351,618	354,009,453
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	70,618,320	14,570,611	410,057,162
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	547,319	114,316,574	296,287,907
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	476,856	30,354,298	266,410,465
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,122,737	24,880,255	242,652,947

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

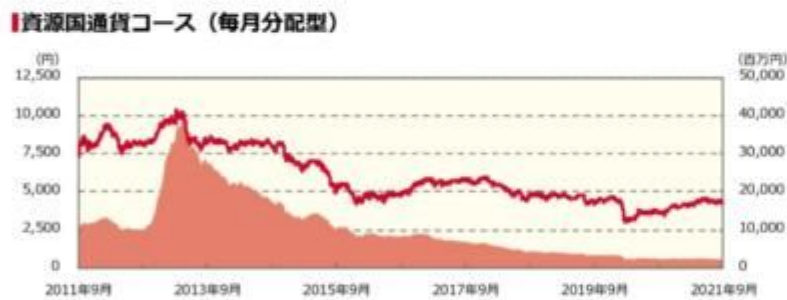
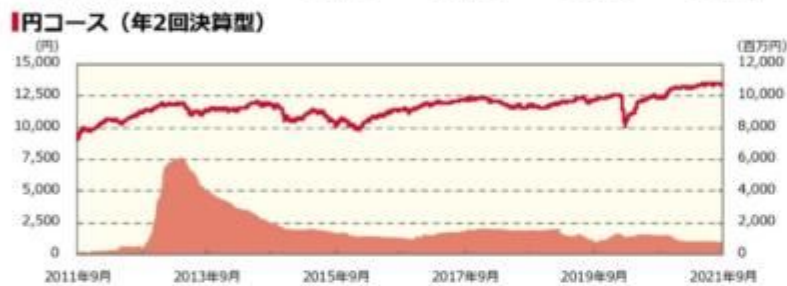
#### 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2021年9月30日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2021年9月	40 円
2021年8月	40 円
2021年7月	40 円
2021年6月	40 円
2021年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	5,580 円

■ 円コース（年2回決算型）

2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
設定来累計	190 円

■ 資源国通貨コース（毎月分配型）

2021年9月	10 円
2021年8月	10 円
2021年7月	10 円
2021年6月	10 円
2021年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	7,930 円

■ 資源国通貨コース（年2回決算型）

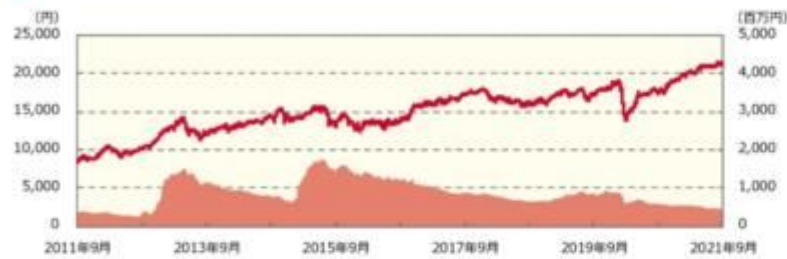
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
設定来累計	170 円

## ■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース  
（毎月分配型）

2021年9月	40 円
2021年8月	40 円
2021年7月	40 円
2021年6月	40 円
2021年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	9,170 円

## ■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース  
（年2回決算型）

2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
設定来累計	180 円

## ■米ドルコース（毎月分配型）（設定来）

■米ドルコース  
（毎月分配型）

2021年9月	40 円
2021年8月	40 円
2021年7月	40 円
2021年6月	40 円
2021年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,520 円

## ■米ドルコース（年2回決算型）（設定来）

■米ドルコース  
（年2回決算型）

2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
設定来累計	130 円



## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

### ■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC SMR	医療サービス	3.9	3.8	3.9	3.9
2	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.4	2.3	2.4	2.4
3	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	2.1	2.1	2.1	2.1
4	TURK TELEKOMUNIKASYON AS SR UNSEC 144A	通信	1.8	1.8	1.8	1.8
5	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	エネルギー	1.7	1.7	1.7	1.7
6	TURKIYE VAKIFLAR BANKASI	各種金融	1.7	1.7	1.7	1.7
7	AKBANK TAS SR UNSEC REGS	各種金融	1.7	1.6	1.7	1.7
8	TURK SISE VE CAM FABRIKA SR UNSEC REGS	建設	1.7	1.6	1.7	1.7
9	MGM CHINA HOLDINGS LTD SR UNSEC 144A	娯楽	1.5	1.5	1.5	1.5
10	ABJA INVESTMENT CO SR UNSEC	鉱業	1.5	1.4	1.5	1.5

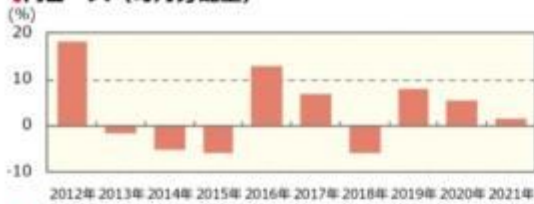
### ■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC SMR	医療サービス	3.9	3.7	3.9	3.9
2	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.4	2.3	2.4	2.4
3	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	2.1	2.0	2.1	2.1
4	TURK TELEKOMUNIKASYON AS SR UNSEC 144A	通信	1.8	1.7	1.8	1.8
5	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	エネルギー	1.7	1.6	1.7	1.7
6	TURKIYE VAKIFLAR BANKASI	各種金融	1.7	1.6	1.7	1.7
7	AKBANK TAS SR UNSEC REGS	各種金融	1.7	1.6	1.6	1.7
8	TURK SISE VE CAM FABRIKA SR UNSEC REGS	建設	1.7	1.6	1.6	1.7
9	MGM CHINA HOLDINGS LTD SR UNSEC 144A	娯楽	1.5	1.5	1.5	1.5
10	ABJA INVESTMENT CO SR UNSEC	鉱業	1.5	1.4	1.5	1.5

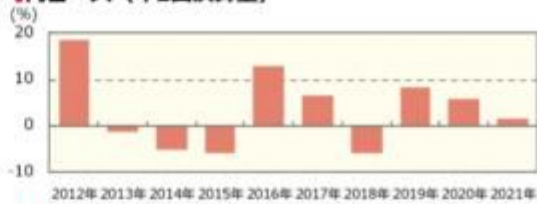


## ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

### ■ 円コース (毎月分配型)



### ■ 円コース (年2回決算型)



### ■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



### ■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



### ■ アジア通貨コース (毎月分配型)



### ■ アジア通貨コース (年2回決算型)



### ■ 米ドルコース (毎月分配型)



### ■ 米ドルコース (年2回決算型)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年5月12日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年2月19日から2021年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2021年2月19日から2021年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2021年2月19日から2021年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1 財務諸表

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

##### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,546,820	25,893,343
投資信託受益証券	1,783,466,424	1,708,304,690
親投資信託受益証券	1,002,357	1,002,259

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
未収入金	4,388,200	4,597,202
流動資産合計	1,826,403,801	1,739,797,494
資産合計	1,826,403,801	1,739,797,494
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,182,910	9,879,781
未払解約金	4,310,291	4,656,225
未払受託者報酬	53,036	47,303
未払委託者報酬	2,970,049	2,648,930
未払利息	34	22
その他未払費用	3,524	3,144
流動負債合計	17,519,844	17,235,405
負債合計	17,519,844	17,235,405
純資産の部		
元本等		
元本	2,545,727,686	2,469,945,342
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	736,843,729	747,383,253
（分配準備積立金）	213,681,404	184,079,819
元本等合計	1,808,883,957	1,722,562,089
純資産合計	1,808,883,957	1,722,562,089
負債純資産合計	1,826,403,801	1,739,797,494

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
営業収益		
受取配当金	87,340,840	53,261,340
有価証券売買等損益	49,940,138	9,822,114
営業収益合計	137,280,978	43,439,226
営業費用		
支払利息	7,285	2,461
受託者報酬	329,151	289,359
委託者報酬	18,432,509	16,204,187
その他費用	21,881	19,229
営業費用合計	18,790,826	16,515,236
営業利益又は営業損失（ ）	118,490,152	26,923,990
経常利益又は経常損失（ ）	118,490,152	26,923,990
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,490,152	26,923,990
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	984,126	131,460
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	973,327,254	736,843,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	213,127,856	35,956,592
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	213,127,856	35,956,592
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,547,761	13,116,189
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,547,761	13,116,189
分配金	66,602,596	60,172,457
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	736,843,729	747,383,253

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 2月18日現在	当期 2021年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,545,727,686口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,469,945,342口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 736,843,729円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 747,383,253円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7106円 (10,000口当たり純資産額) (7,106円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6974円 (10,000口当たり純資産額) (6,974円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 37,939,700円

## 2. 分配金の計算過程

2020年 8月19日から2020年 9月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,811,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	441,899,095円
分配準備積立金額	D	261,695,480円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	718,405,841円
当ファンドの期末残存口数	F	3,108,255,111口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,311円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,433,020円

2020年 9月19日から2020年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,905,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	415,298,322円
分配準備積立金額	D	247,933,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	677,137,324円
当ファンドの期末残存口数	F	2,918,369,227口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,320円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,673,476円

2020年10月20日から2020年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,875,027円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	384,317,459円
分配準備積立金額	D	231,340,206円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	630,532,692円
当ファンドの期末残存口数	F	2,698,141,211口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,336円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,792,564円

2020年11月19日から2020年12月18日まで

項目		

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 33,461,838円

## 2. 分配金の計算過程

2021年 2月19日から2021年 3月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,389,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	368,312,036円
分配準備積立金額	D	212,813,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	587,514,549円
当ファンドの期末残存口数	F	2,538,300,349口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,314円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,153,201円

2021年 3月19日から2021年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,023,976円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	367,386,417円
分配準備積立金額	D	207,915,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	581,325,629円
当ファンドの期末残存口数	F	2,529,117,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,298円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,116,468円

2021年 4月20日から2021年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,814,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	366,478,424円
分配準備積立金額	D	202,688,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	576,981,305円
当ファンドの期末残存口数	F	2,519,931,079口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,289円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,079,724円

2021年 5月19日から2021年 6月18日まで

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	15,039,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	379,613,904円
分配準備積立金額	D	232,109,103円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	626,762,632円
当ファンドの期末残存口数	F	2,662,937,677口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,353円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,651,750円

2020年12月19日から2021年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,537,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	393,692,016円
分配準備積立金額	D	235,013,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	635,243,557円
当ファンドの期末残存口数	F	2,717,219,160口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,337円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,868,876円

2021年 1月19日から2021年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,675,121円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	369,122,154円
分配準備積立金額	D	216,189,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	592,986,468円
当ファンドの期末残存口数	F	2,545,727,686口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,329円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,182,910円

費用控除後の配当等収益額	A	7,012,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,307,732円
分配準備積立金額	D	197,800,648円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	567,121,040円
当ファンドの期末残存口数	F	2,489,434,188口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,278円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,957,736円

2021年 6月19日から2021年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,613,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	365,255,077円
分配準備積立金額	D	193,553,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	565,421,760円
当ファンドの期末残存口数	F	2,496,386,991口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,264円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,985,547円

2021年 7月20日から2021年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,996,652円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	361,650,363円
分配準備積立金額	D	187,962,948円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	555,609,963円
当ファンドの期末残存口数	F	2,469,945,342口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,249円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,879,781円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 2月18日現在	当期 2021年 8月18日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額 3,138,007,223円	期首元本額 2,545,727,686円
期中追加設定元本額 93,673,789円	期中追加設定元本額 44,345,460円
期中一部解約元本額 685,953,326円	期中一部解約元本額 120,127,804円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	9,911,484	8,097,451
親投資信託受益証券	0	0
合計	9,911,484	8,097,451

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----



投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	289,298	1,708,304,690	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.2%	289,298	1,708,304,690	99.9%
	合計			1,708,304,690	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,259	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,002,259	0.1%
	合計			1,002,259	
合計				1,709,306,949	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第20期 (2021年 2月18日現在)	第21期 (2021年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	20,899,454	19,590,067
投資信託受益証券	846,224,380	818,368,045
親投資信託受益証券	100,236	100,226
未収入金	3,225,920	-
流動資産合計	870,449,990	838,058,338
資産合計		
	870,449,990	838,058,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	645,704	616,628
未払解約金	3,256,464	-
未払受託者報酬	186,206	137,462
未払委託者報酬	10,427,712	7,697,834
未払利息	19	16
その他未払費用	12,349	9,098
流動負債合計	14,528,454	8,461,038
負債合計		
	14,528,454	8,461,038
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	645,704,727	616,628,846
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	210,216,809	212,968,454
(分配準備積立金)	206,207,699	213,211,728
元本等合計	855,921,536	829,597,300
純資産合計		
	855,921,536	829,597,300
負債純資産合計		
	870,449,990	838,058,338

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第20期		第21期	
	自 2020年 8月19日	至 2021年 2月18日	自 2021年 2月19日	至 2021年 8月18日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		50,608,130		25,370,610
有価証券売買等損益		33,766,086		4,619,530
営業収益合計		84,374,216		20,751,080
<b>営業費用</b>				
支払利息		3,006		1,295
受託者報酬		186,206		137,462
委託者報酬		10,427,712		7,697,834
その他費用		12,349		9,098
営業費用合計		10,629,273		7,845,689
営業利益又は営業損失 ( )		73,744,943		12,905,391
経常利益又は経常損失 ( )		73,744,943		12,905,391
当期純利益又は当期純損失 ( )		73,744,943		12,905,391
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		20,798,007		188,738
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		247,008,510		210,216,809
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,532,966		332,720
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,532,966		332,720
剰余金減少額又は欠損金増加額		91,625,899		9,681,100
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		91,625,899		9,681,100
分配金		645,704		616,628
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		210,216,809		212,968,454

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。
-------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2021年 2月18日現在	第21期 2021年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 645,704,727口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 616,628,846口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3256円 (10,000口当たり純資産額) (13,256円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3454円 (10,000口当たり純資産額) (13,454円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 37,939,700円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,191,141円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>395,919,916円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>174,662,262円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>602,773,319円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>645,704,727口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,335円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>645,704円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,191,141円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	395,919,916円	分配準備積立金額	D	174,662,262円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	602,773,319円	当ファンドの期末残存口数	F	645,704,727口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,335円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	645,704円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 33,461,838円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,105,327円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>378,409,979円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>196,723,029円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>592,238,335円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>616,628,846口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,604円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>616,628円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,105,327円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	378,409,979円	分配準備積立金額	D	196,723,029円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	592,238,335円	当ファンドの期末残存口数	F	616,628,846口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,604円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	616,628円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	32,191,141円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	395,919,916円																																																											
分配準備積立金額	D	174,662,262円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	602,773,319円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	645,704,727口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,335円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	645,704円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,105,327円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	378,409,979円																																																											
分配準備積立金額	D	196,723,029円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	592,238,335円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	616,628,846口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,604円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	616,628円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日</p>	<p style="text-align: center;">第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第20期 2021年 2月18日現在</p>	<p style="text-align: center;">第21期 2021年 8月18日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額 1,019,882,821円	期首元本額 645,704,727円
期中追加設定元本額 8,188,223円	期中追加設定元本額 1,002,332円
期中一部解約元本額 382,366,317円	期中一部解約元本額 30,078,213円

2 有価証券関係  
売買目的有価証券

種類	第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	24,343,559	4,375,254
親投資信託受益証券	19	10
合計	24,343,540	4,375,264

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	138,589	818,368,045	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	138,589	818,368,045 100.0%	
	合計			818,368,045	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,226	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,226 0.0%	
	合計			100,226	
合計				818,468,271	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	85,133,203	86,321,003
投資信託受益証券	2,335,966,223	2,136,319,287
親投資信託受益証券	1,002,357	1,002,259
未収入金	990,391	854,076
流動資産合計	2,423,092,174	2,224,496,625
資産合計	2,423,092,174	2,224,496,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	5,827,463	5,182,925
未払解約金	446,417	2,855,314
未払受託者報酬	66,427	61,644

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
未払委託者報酬	3,720,019	3,452,160
未払利息	78	74
その他未払費用	4,415	4,101
流動負債合計	10,064,819	11,556,218
負債合計	10,064,819	11,556,218
純資産の部		
元本等		
元本	5,827,463,139	5,182,925,342
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,414,435,784	2,969,984,935
(分配準備積立金)	882,746,322	812,046,790
元本等合計	2,413,027,355	2,212,940,407
純資産合計	2,413,027,355	2,212,940,407
負債純資産合計	2,423,092,174	2,224,496,625

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
営業収益		
受取配当金	74,000,850	74,577,810
有価証券売買等損益	302,834,782	61,200,586
営業収益合計	376,835,632	135,778,396
営業費用		
支払利息	13,949	10,418
受託者報酬	395,250	391,637
委託者報酬	22,134,051	21,931,807
その他費用	26,286	26,049
営業費用合計	22,569,536	22,359,911
営業利益又は営業損失( )	354,266,096	113,418,485
経常利益又は経常損失( )	354,266,096	113,418,485
当期純利益又は当期純損失( )	354,266,096	113,418,485
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,809,655	2,184,922
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,238,790,838	3,414,435,784
剰余金増加額又は欠損金減少額	521,420,950	374,430,405
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	521,420,950	374,430,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,653,304	8,223,759
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,653,304	8,223,759
分配金	36,869,033	32,989,360
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,414,435,784	2,969,984,935

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年 2月18日現在	当期 2021年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,827,463,139口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,182,925,342口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 3,414,435,784円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 2,969,984,935円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4141円 (10,000口当たり純資産額) (4,141円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4270円 (10,000口当たり純資産額) (4,270円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日												
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 37,939,700円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 33,461,838円												
2.分配金の計算過程 2020年 8月19日から2020年 9月18日まで	2.分配金の計算過程 2021年 2月19日から2021年 3月18日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,946,856円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,946,856円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,543,580円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,543,580円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	14,946,856円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	7,543,580円											



費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,467,554,703円
分配準備積立金額	D	964,450,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,446,952,261円
当ファンドの期末残存口数	F	6,544,087,806口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,739円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,544,087円

2020年 9月19日から2020年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,697,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,439,515,425円
分配準備積立金額	D	953,592,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,404,805,330円
当ファンドの期末残存口数	F	6,416,905,443口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,747円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,416,905円

2020年10月20日から2020年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,488,066円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,392,889,713円
分配準備積立金額	D	927,220,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,334,598,263円
当ファンドの期末残存口数	F	6,206,915,203口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,761円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,206,915円

2020年11月19日から2020年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,127,530円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,343,858,380円
分配準備積立金額	D	902,040,646円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,255,026,556円
当ファンドの期末残存口数	F	5,986,404,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,766円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,298,490,587円
分配準備積立金額	D	875,017,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,181,052,082円
当ファンドの期末残存口数	F	5,778,773,260口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,774円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,778,773円

2021年 3月19日から2021年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,343,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,282,542,834円
分配準備積立金額	D	865,435,838円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,160,322,008円
当ファンドの期末残存口数	F	5,706,028,553口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,786円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,706,028円

2021年 4月20日から2021年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,995,510円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,260,334,271円
分配準備積立金額	D	856,448,127円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,129,777,908円
当ファンドの期末残存口数	F	5,605,516,446口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,799円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,605,516円

2021年 5月19日から2021年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,123,606円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,210,077,504円
分配準備積立金額	D	829,090,124円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,051,291,234円
当ファンドの期末残存口数	F	5,380,462,878口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,812円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,986,404円

2020年12月19日から2021年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,325,919円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,322,019,481円
分配準備積立金額	D	889,892,446円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,217,237,846円
当ファンドの期末残存口数	F	5,887,259,304口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,766円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,887,259円

2021年 1月19日から2021年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,625,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,309,013,935円
分配準備積立金額	D	879,947,949円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,197,587,720円
当ファンドの期末残存口数	F	5,827,463,139口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,771円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,827,463円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,380,462円

2021年 6月19日から2021年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,970,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,200,304,441円
分配準備積立金額	D	828,628,728円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,037,903,270円
当ファンドの期末残存口数	F	5,335,656,867口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,819円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,335,656円

2021年 7月20日から2021年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,923,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,166,276,700円
分配準備積立金額	D	808,305,795円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,983,506,415円
当ファンドの期末残存口数	F	5,182,925,342口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,826円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,182,925円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 2月18日現在	当期 2021年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額	6,643,075,041円	5,827,463,139円
期中追加設定元本額	18,765,474円	14,397,994円
期中一部解約元本額	834,377,376円	658,935,791円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	71,924,323	82,910,740
親投資信託受益証券	0	0
合計	71,924,323	82,910,740

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	205,952	692,410,624	

		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	387,096	755,998,488	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	222,265	687,910,175	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：96.5%	815,313	2,136,319,287	100.0%
	合計			2,136,319,287	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,259	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,259	0.0%
	合計			1,002,259	
	合計			2,137,321,546	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2021年 2月18日現在)	第21期 (2021年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	19,401,494	17,957,347
投資信託受益証券	269,744,509	258,840,070
親投資信託受益証券	100,236	100,226
未収入金	3,333,699	-
流動資産合計	292,579,938	276,897,643
資産合計	292,579,938	276,897,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	214,778	197,125
未払解約金	3,375,825	-
未払受託者報酬	45,687	46,177
未払委託者報酬	2,558,235	2,585,930
未払利息	17	15
その他未払費用	2,990	3,014
流動負債合計	6,197,532	2,832,261
負債合計	6,197,532	2,832,261
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	214,778,621	197,125,719
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,603,785	76,939,663
（分配準備積立金）	215,687,914	185,061,804
元本等合計	286,382,406	274,065,382

	第20期 (2021年 2月18日現在)	第21期 (2021年 8月18日現在)
純資産合計	286,382,406	274,065,382
負債純資産合計	292,579,938	276,897,643

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	8,176,200	8,522,160
有価証券売買等損益	33,917,995	6,618,121
営業収益合計	42,094,195	15,140,281
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,930	2,207
受託者報酬	45,687	46,177
委託者報酬	2,558,235	2,585,930
その他費用	2,990	3,014
営業費用合計	2,609,842	2,637,328
営業利益又は営業損失( )	39,484,353	12,502,953
経常利益又は経常損失( )	39,484,353	12,502,953
当期純利益又は当期純損失( )	39,484,353	12,502,953
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,131,273	3,302,529
期首剰余金又は期首欠損金( )	37,747,647	71,603,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	325,576	8,449,737
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	325,576	8,449,737
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,607,740	12,117,158
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,607,740	12,117,158
分配金	214,778	197,125
期末剰余金又は期末欠損金( )	71,603,785	76,939,663

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2021年 2月18日現在	第21期 2021年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 214,778,621口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 197,125,719口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3334円 (10,000口当たり純資産額) (13,334円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3903円 (10,000口当たり純資産額) (13,903円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日																																																												
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 37,939,700円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,408,568円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>178,573,746円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>208,494,124円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>394,476,438円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>214,778,621口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>18,366円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>214,778円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,408,568円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	178,573,746円	分配準備積立金額	D	208,494,124円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394,476,438円	当ファンドの期末残存口数	F	214,778,621口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,366円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	214,778円	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 33,461,838円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,232,628円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>183,349,081円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>179,026,301円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>368,608,010円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>197,125,719口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>18,699円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>197,125円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,232,628円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	183,349,081円	分配準備積立金額	D	179,026,301円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,608,010円	当ファンドの期末残存口数	F	197,125,719口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,699円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	197,125円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,408,568円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	178,573,746円																																																											
分配準備積立金額	D	208,494,124円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394,476,438円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	214,778,621口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,366円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	214,778円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,232,628円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	183,349,081円																																																											
分配準備積立金額	D	179,026,301円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,608,010円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	197,125,719口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,699円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	197,125円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2021年 2月18日現在	第21期 2021年 8月18日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>



投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額 243,676,015円	期首元本額 214,778,621円
期中追加設定元本額 1,459,779円	期中追加設定元本額 19,088,599円
期中一部解約元本額 30,357,173円	期中一部解約元本額 36,741,501円

2 有価証券関係  
売買目的有価証券

種類	第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	31,801,911	3,677,593
親投資信託受益証券	19	10
合計	31,801,892	3,677,583

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	24,181	81,296,522	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	46,136	90,103,608	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	28,252	87,439,940	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：94.4%	98,569	258,840,070 100.0%	
	合計			258,840,070	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,226	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,226 0.0%	
	合計			100,226	
合計				258,940,296	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,082,799	96,917,030
投資信託受益証券	3,629,738,116	3,061,404,356
親投資信託受益証券	1,002,358	1,002,260

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
未収入金	-	2,332,368
流動資産合計	3,708,823,273	3,161,656,014
資産合計	3,708,823,273	3,161,656,014
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,303,051	17,627,079
未払解約金	-	32,279,434
未払受託者報酬	102,116	85,985
未払委託者報酬	5,718,440	4,815,206
未払利息	71	83
その他未払費用	6,794	5,724
流動負債合計	27,130,472	54,813,511
負債合計	27,130,472	54,813,511
純資産の部		
元本等		
元本	5,325,762,750	4,406,769,855
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,644,069,949	1,299,927,352
（分配準備積立金）	393,710,814	343,058,216
元本等合計	3,681,692,801	3,106,842,503
純資産合計	3,681,692,801	3,106,842,503
負債純資産合計	3,708,823,273	3,161,656,014

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
営業収益		
受取配当金	207,377,340	157,325,810
有価証券売買等損益	326,069,958	58,087,851
営業収益合計	533,447,298	215,413,661
営業費用		
支払利息	15,463	8,003
受託者報酬	668,884	554,548
委託者報酬	37,457,630	31,054,466
その他費用	44,523	36,911
営業費用合計	38,186,500	31,653,928
営業利益又は営業損失（ ）	495,260,798	183,759,733
経常利益又は経常損失（ ）	495,260,798	183,759,733
当期純利益又は当期純損失（ ）	495,260,798	183,759,733
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,041,209	1,146,605
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,764,812,604	1,644,069,949
剰余金増加額又は欠損金減少額	796,141,603	285,712,453
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	796,141,603	285,712,453
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,899,480	10,023,528
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,899,480	10,023,528
分配金	143,719,057	114,159,456
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,644,069,949	1,299,927,352

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 2月18日現在	当期 2021年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,325,762,750口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,406,769,855口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,644,069,949円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,299,927,352円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6913円 (10,000口当たり純資産額) (6,913円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7050円 (10,000口当たり純資産額) (7,050円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 37,939,700円

## 2. 分配金の計算過程

2020年 8月19日から2020年 9月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,972,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,435,377,537円
分配準備積立金額	D	477,147,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,947,496,711円
当ファンドの期末残存口数	F	7,144,894,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,125円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,579,579円

2020年 9月19日から2020年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,385,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,242,467,265円
分配準備積立金額	D	445,738,147円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,721,590,597円
当ファンドの期末残存口数	F	6,577,677,700口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,137円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,310,710円

2020年10月20日から2020年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,047,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,076,119,614円
分配準備積立金額	D	419,533,822円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,529,701,085円
当ファンドの期末残存口数	F	6,088,495,599口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,154円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,353,982円

2020年11月19日から2020年12月18日まで

項目		

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 33,461,838円

## 2. 分配金の計算過程

2021年 2月19日から2021年 3月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,929,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,752,334,445円
分配準備積立金額	D	379,802,670円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,158,066,573円
当ファンドの期末残存口数	F	5,135,827,798口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,201円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,543,311円

2021年 3月19日から2021年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,623,121円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,707,078,482円
分配準備積立金額	D	375,210,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,103,912,587円
当ファンドの期末残存口数	F	5,002,492,993口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,205円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,009,971円

2021年 4月20日から2021年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,933,685円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,694,826,188円
分配準備積立金額	D	373,874,112円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,094,633,985円
当ファンドの期末残存口数	F	4,965,822,232口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,218円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,863,288円

2021年 5月19日から2021年 6月18日まで

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	28,189,724円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,851,045,359円
分配準備積立金額	D	383,340,033円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,262,575,116円
当ファンドの期末残存口数	F	5,427,519,714口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,168円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,710,078円

2020年12月19日から2021年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,468,994円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,830,134,380円
分配準備積立金額	D	385,213,775円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,241,817,149円
当ファンドの期末残存口数	F	5,365,414,356口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,178円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,461,657円

2021年 1月19日から2021年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,879,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,816,887,568円
分配準備積立金額	D	387,134,604円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,231,901,433円
当ファンドの期末残存口数	F	5,325,762,750口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,190円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,303,051円

費用控除後の配当等収益額	A	21,705,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,551,932,268円
分配準備積立金額	D	348,425,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,922,063,195円
当ファンドの期末残存口数	F	4,546,391,311口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,227円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,185,565円

2021年 6月19日から2021年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,387,596円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,531,516,365円
分配準備積立金額	D	345,854,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,896,758,733円
当ファンドの期末残存口数	F	4,482,560,572口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,231円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,930,242円

2021年 7月20日から2021年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,340,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,505,874,107円
分配準備積立金額	D	341,344,635円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,866,559,402円
当ファンドの期末残存口数	F	4,406,769,855口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,235円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,627,079円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>	同左
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p>	
<p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制
<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p>	同左
<p>市場リスクの管理</p>	
<p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p>	
<p>信用リスクの管理</p>	
<p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p>	
<p>流動性リスクの管理</p>	
<p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2021年 2月18日現在</p>	<p>当期 2021年 8月18日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 同左</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額 7,488,028,519円	期首元本額 5,325,762,750円
期中追加設定元本額 33,341,852円	期中追加設定元本額 34,048,007円
期中一部解約元本額 2,195,607,621円	期中一部解約元本額 953,040,902円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	107,194,199	17,226,377
親投資信託受益証券	0	0
合計	107,194,199	17,226,377

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----



投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	185,028	1,048,738,704	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	193,964	996,005,140	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	238,877	1,016,660,512	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：98.5%	617,869	3,061,404,356	100.0%
	合計			3,061,404,356	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,260	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,260	0.0%
	合計			1,002,260	
合計				3,062,406,616	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2021年 2月18日現在)	第21期 (2021年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	17,342,203	14,055,789
投資信託受益証券	537,833,761	451,326,586
親投資信託受益証券	100,236	100,226
流動資産合計	555,276,200	465,482,601
資産合計	555,276,200	465,482,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	276,156	219,416
未払受託者報酬	92,779	82,518
未払委託者報酬	5,195,349	4,620,944
未払利息	15	12
その他未払費用	6,125	5,431
流動負債合計	5,570,424	4,928,321
負債合計	5,570,424	4,928,321
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	276,156,086	219,416,399
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	273,549,690	241,137,881

	第20期 (2021年 2月18日現在)	第21期 (2021年 8月18日現在)
(分配準備積立金)	238,370,835	206,362,100
元本等合計	549,705,776	460,554,280
純資産合計	549,705,776	460,554,280
負債純資産合計	555,276,200	465,482,601

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
営業収益		
受取配当金	28,886,450	23,333,350
有価証券売買等損益	46,122,838	8,816,087
営業収益合計	75,009,288	32,149,437
営業費用		
支払利息	2,559	1,645
受託者報酬	92,779	82,518
委託者報酬	5,195,349	4,620,944
その他費用	6,125	5,431
営業費用合計	5,296,812	4,710,538
営業利益又は営業損失( )	69,712,476	27,438,899
経常利益又は経常損失( )	69,712,476	27,438,899
当期純利益又は当期純損失( )	69,712,476	27,438,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	4,585,697	3,815,806
期首剰余金又は期首欠損金( )	249,317,808	273,549,690
剰余金増加額又は欠損金減少額	869,496	1,259,881
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	869,496	1,259,881
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,488,237	57,075,367
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,488,237	57,075,367
分配金	276,156	219,416
期末剰余金又は期末欠損金( )	273,549,690	241,137,881

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2021年 2月18日現在	第21期 2021年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 276,156,086口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 219,416,399口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9906円 (10,000口当たり純資産額) (19,906円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0990円 (10,000口当たり純資産額) (20,990円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日																																																												
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 37,939,700円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,732,024円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>310,509,990円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>213,914,967円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>549,156,981円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>276,156,086口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>19,885円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>276,156円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,732,024円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	310,509,990円	分配準備積立金額	D	213,914,967円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,156,981円	当ファンドの期末残存口数	F	276,156,086口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,885円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	276,156円	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 33,461,838円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,828,912円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>247,693,960円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>188,752,604円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>454,275,476円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>219,416,399口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>20,703円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>219,416円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,828,912円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	247,693,960円	分配準備積立金額	D	188,752,604円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	454,275,476円	当ファンドの期末残存口数	F	219,416,399口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,703円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	219,416円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	24,732,024円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	310,509,990円																																																											
分配準備積立金額	D	213,914,967円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,156,981円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	276,156,086口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,885円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	276,156円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,828,912円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	247,693,960円																																																											
分配準備積立金額	D	188,752,604円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	454,275,476円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	219,416,399口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,703円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	219,416円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2021年 2月18日現在	第21期 2021年 8月18日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額 330,447,470円	期首元本額 276,156,086円
期中追加設定元本額 1,032,935円	期中追加設定元本額 1,175,211円
期中一部解約元本額 55,324,319円	期中一部解約元本額 57,914,898円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第20期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第21期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	43,649,752	6,910,330
親投資信託受益証券	19	10
合計	43,649,733	6,910,320

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	26,888	152,401,184	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	29,062	149,233,370	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	35,172	149,692,032	
	小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 98.0%	91,122	451,326,586 100.0%	
	合計			451,326,586	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,226	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,226 0.0%	
	合計			100,226	
合計				451,426,812	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,917,378	6,205,582
投資信託受益証券	316,884,094	345,232,524
親投資信託受益証券	10,004	10,003

	前期 (2021年 2月18日現在)	当期 (2021年 8月18日現在)
未収入金	1,866,097	-
流動資産合計	324,677,573	351,448,109
資産合計	324,677,573	351,448,109
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,365,822	1,440,667
未払受託者報酬	8,908	9,527
未払委託者報酬	498,846	533,607
未払利息	5	5
その他未払費用	582	630
流動負債合計	1,874,163	1,984,436
負債合計	1,874,163	1,984,436
純資産の部		
元本等		
元本	341,455,719	360,166,953
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,652,309	10,703,280
（分配準備積立金）	26,604,595	26,731,579
元本等合計	322,803,410	349,463,673
純資産合計	322,803,410	349,463,673
負債純資産合計	324,677,573	351,448,109

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
営業収益		
受取配当金	13,770,850	11,904,450
有価証券売買等損益	9,955,208	6,983,187
営業収益合計	23,726,058	18,887,637
営業費用		
支払利息	959	625
受託者報酬	54,771	53,617
委託者報酬	3,067,066	3,002,733
その他費用	3,581	3,521
営業費用合計	3,126,377	3,060,496
営業利益又は営業損失（ ）	20,599,681	15,827,141
経常利益又は経常損失（ ）	20,599,681	15,827,141
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,599,681	15,827,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	228,054	37,400
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	38,326,674	18,652,309
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,277,788	871,524
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,277,788	871,524
剰余金減少額又は欠損金増加額	402,967	593,952
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	402,967	593,952
分配金	8,572,083	8,118,284
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,652,309	10,703,280

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 2月18日現在	当期 2021年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 341,455,719口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 360,166,953口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 18,652,309円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,703,280円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9454円 (10,000口当たり純資産額) (9,454円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9703円 (10,000口当たり純資産額) (9,703円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 37,939,700円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 33,461,838円



## 2. 分配金の計算過程

2020年 8月19日から2020年 9月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,082,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	75,579,705円
分配準備積立金額	D	26,439,271円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,101,798円
当ファンドの期末残存口数	F	381,555,046口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,728円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,526,220円

2020年 9月19日から2020年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,114,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	75,759,767円
分配準備積立金額	D	26,995,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,869,814円
当ファンドの期末残存口数	F	382,222,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,743円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,528,890円

2020年10月20日から2020年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,145,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,742,406円
分配準備積立金額	D	25,695,594円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,583,740円
当ファンドの期末残存口数	F	356,436,144口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,765円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,425,744円

2020年11月19日から2020年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,863,670円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,594,021円
分配準備積立金額	D	25,227,069円

## 2. 分配金の計算過程

2021年 2月19日から2021年 3月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,841,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,597,616円
分配準備積立金額	D	26,040,935円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,480,389円
当ファンドの期末残存口数	F	334,673,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,823円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,338,692円

2021年 3月19日から2021年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,377,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,632,849円
分配準備積立金額	D	25,749,696円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,760,369円
当ファンドの期末残存口数	F	324,656,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,826円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,298,627円

2021年 4月20日から2021年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,712,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,733,938円
分配準備積立金額	D	25,828,893円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,275,092円
当ファンドの期末残存口数	F	325,019,746口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,839円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,300,078円

2021年 5月19日から2021年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,724,391円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,834,818円
分配準備積立金額	D	26,241,076円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,684,760円
当ファンドの期末残存口数	F	340,390,133口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,781円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,361,560円

2020年12月19日から2021年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,720,662円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,751,743円
分配準備積立金額	D	25,729,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,201,584円
当ファンドの期末残存口数	F	340,961,899口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,792円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,363,847円

2021年 1月19日から2021年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,884,423円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,888,260円
分配準備積立金額	D	26,085,994円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,858,677円
当ファンドの期末残存口数	F	341,455,719口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,807円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,365,822円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,800,285円
当ファンドの期末残存口数	F	325,380,154口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,852円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,301,520円

2021年 6月19日から2021年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,551,054円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,648,006円
分配準備積立金額	D	26,500,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,699,504円
当ファンドの期末残存口数	F	359,675,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,855円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,438,700円

2021年 7月20日から2021年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,560,179円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,787,239円
分配準備積立金額	D	26,612,067円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,959,485円
当ファンドの期末残存口数	F	360,166,953口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,858円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,440,667円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 2月18日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年 8月18日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年 8月19日</p> <p>至 2021年 2月18日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 2月19日</p> <p>至 2021年 8月18日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額	419,192,952円	期首元本額 341,455,719円
期中追加設定元本額	4,205,754円	期中追加設定元本額 38,805,657円
期中一部解約元本額	81,942,987円	期中一部解約元本額 20,094,423円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	当期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,557,106	3,491,374
親投資信託受益証券	0	0
合計	7,557,106	3,491,374

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	42,081	345,232,524	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	42,081	345,232,524 100.0%
	合計			345,232,524
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,003
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	10,003 0.0%
	合計			10,003
	合計			345,242,527

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第14期 (2021年 2月18日現在)	第15期 (2021年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,207,798	7,852,355
投資信託受益証券	343,041,488	327,602,128
親投資信託受益証券	10,004	10,003
流動資産合計	350,259,290	335,464,486
資産合計	350,259,290	335,464,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	266,410	242,652
未払受託者報酬	59,137	56,008
未払委託者報酬	3,311,665	3,136,432
未払利息	6	6
その他未払費用	3,876	3,657
流動負債合計	3,641,094	3,438,755
負債合計	3,641,094	3,438,755
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	266,410,465	242,652,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	80,207,731	89,372,784
(分配準備積立金)	67,129,212	70,739,987
元本等合計	346,618,196	332,025,731
純資産合計	346,618,196	332,025,731
負債純資産合計	350,259,290	335,464,486

### (2) 損益及び剰余金計算書

	第14期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第15期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	14,997,270	12,323,400
有価証券売買等損益	11,402,331	8,067,844
営業収益合計	26,399,601	20,391,244
<b>営業費用</b>		
支払利息	894	497
受託者報酬	59,137	56,008
委託者報酬	3,311,665	3,136,432
その他費用	3,876	3,657
営業費用合計	3,375,572	3,196,594
営業利益又は営業損失( )	23,024,029	17,194,650
経常利益又は経常損失( )	23,024,029	17,194,650
当期純利益又は当期純損失( )	23,024,029	17,194,650
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	954,845	788,210
期首剰余金又は期首欠損金( )	64,848,581	80,207,731
剰余金増加額又は欠損金減少額	108,621	409,472
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	108,621	409,472
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,552,245	7,408,207
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,552,245	7,408,207
分配金	266,410	242,652
期末剰余金又は期末欠損金( )	80,207,731	89,372,784

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2021年 2月18日現在	第15期 2021年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 266,410,465口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 242,652,947口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3011円 (10,000口当たり純資産額) (13,011円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3683円 (10,000口当たり純資産額) (13,683円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第15期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 37,939,700円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,253,953円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>82,106,927円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>55,141,669円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>149,502,549円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>266,410,465口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,611円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>266,410円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,253,953円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	82,106,927円	分配準備積立金額	D	55,141,669円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	149,502,549円	当ファンドの期末残存口数	F	266,410,465口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,611円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	266,410円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 33,461,838円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,024,719円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>75,074,949円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>60,957,920円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>146,057,588円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>242,652,947口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,019円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>242,652円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,024,719円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	75,074,949円	分配準備積立金額	D	60,957,920円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,057,588円	当ファンドの期末残存口数	F	242,652,947口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,019円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	242,652円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,253,953円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	82,106,927円																																																											
分配準備積立金額	D	55,141,669円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	149,502,549円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	266,410,465口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,611円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	266,410円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	10,024,719円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	75,074,949円																																																											
分配準備積立金額	D	60,957,920円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,057,588円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	242,652,947口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,019円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	242,652円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第15期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2021年 2月18日現在	第15期 2021年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )



第14期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第15期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第14期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第15期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額 296,287,907円	期首元本額 266,410,465円
期中追加設定元本額 476,856円	期中追加設定元本額 1,122,737円
期中一部解約元本額 30,354,298円	期中一部解約元本額 24,880,255円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第14期 自 2020年 8月19日 至 2021年 2月18日	第15期 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	11,313,645	7,538,763
親投資信託受益証券	2	1
合計	11,313,643	7,538,762

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	39,932	327,602,128	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	39,932	327,602,128	100.0%
	合計			327,602,128	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,003	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	10,003	0.0%
	合計			10,003	
合計				327,612,131	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネー マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(2021年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,648,712,764
地方債証券	1,302,456,746
特殊債券	2,398,218,102
社債券	1,801,076,269
未収利息	6,240,901
前払費用	2,450,350
流動資産合計	9,159,155,132
資産合計	9,159,155,132
負債の部	
流動負債	
未払利息	3,131
流動負債合計	3,131
負債合計	3,131
純資産の部	
元本等	
元本	8,979,256,768
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	179,895,233
元本等合計	9,159,152,001
純資産合計	9,159,152,001

(2021年 8月18日現在)

負債純資産合計	9,159,155,132
---------	---------------

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0200円
(10,000口当たり純資産額)	(10,200円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

### （その他の注記）

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 8月18日現在	
期首	2021年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,702,844,860円
同期中における追加設定元本額	1,439,859,187円
同期中における一部解約元本額	3,163,447,279円
期末元本額	8,979,256,768円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	241,214,028円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	101,692,450円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円

野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円



(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	204,767円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	1,413,674,178円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	2,690,621,577円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式(2021年8月18日現在)

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券(2021年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第702回	100,000,000	100,355,925	
		大阪府 公募第354回	100,000,000	100,204,811	
		共同発行市場地方債 公募第102回	500,000,000	500,534,746	
		熊本県 公募平成23年度第2回	340,000,000	340,653,942	
		広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	200,386,202	

小計	広島市 公募平成23年度第5回	60,000,000	60,321,120		
	銘柄数：6	1,300,000,000	1,302,456,746		
	組入時価比率：14.2%		23.7%		
合計			1,302,456,746		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	77,324,002	
		政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	30,000,000	30,059,281	
		首都高速道路 第19回	500,000,000	500,132,653	
		阪神高速道路 第19回	460,000,000	460,073,860	
		成田国際空港 第11回	100,000,000	100,537,360	
		商工債券 利付第802回い号	30,000,000	30,002,772	
		しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	150,002,280	
		しんきん中金債券 利付第322回	450,000,000	450,018,000	
		商工債券 利付(3年)第223回	500,000,000	500,054,609	
		商工債券 利付(3年)第224回	100,000,000	100,013,285	
	小計	銘柄数：10	2,397,000,000	2,398,218,102	43.6%
	組入時価比率：26.2%				
合計			2,398,218,102		
社債券	日本円	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	600,000,000	600,495,098	
		トヨタファイナンス 第66回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,019,078	
		三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,089,604	
		三井不動産 第44回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,136,144	
		中部電力 第522回	300,000,000	300,285,540	
		関西電力 第525回	100,000,000	100,050,805	
		小計	銘柄数：6	1,800,000,000	1,801,076,269
	組入時価比率：19.7%				
合計			1,801,076,269		
合計			5,501,751,117		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

2021年9月30日現在

資産総額	1,672,678,761円
負債総額	779,453円
純資産総額（ - ）	1,671,899,308円
発行済口数	2,432,034,795口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6874円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2021年9月30日現在

資産総額	812,146,280円
負債総額	1,820,381円
純資産総額（ - ）	810,325,899円
発行済口数	607,516,934口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3338円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2021年9月30日現在

資産総額	2,181,269,658円
負債総額	2,052,967円
純資産総額（ - ）	2,179,216,691円
発行済口数	5,124,651,866口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4252円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2021年9月30日現在

資産総額	269,350,619円
負債総額	1,455,786円
純資産総額（ - ）	267,894,833円
発行済口数	193,023,754口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3879円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2021年9月30日現在

資産総額	3,135,470,903円
負債総額	1,671,560円
純資産総額（ - ）	3,133,799,343円
発行済口数	4,380,062,770口

1口当たり純資産額（ / ）	0.7155円
----------------	---------

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2021年9月30日現在

資産総額	442,984,597円
負債総額	1,324,953円
純資産総額（ - ）	441,659,644円
発行済口数	206,174,843口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1422円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年9月30日現在

資産総額	337,451,475円
負債総額	154,976円
純資産総額（ - ）	337,296,499円
発行済口数	344,706,311口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9785円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2021年9月30日現在

資産総額	330,339,115円
負債総額	725,482円
純資産総額（ - ）	329,613,633円
発行済口数	237,910,561口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3855円

## （参考）野村マネー マザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	8,159,365,229円
負債総額	3,909円
純資産総額（ - ）	8,159,361,320円
発行済口数	7,999,240,881口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0200円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2021年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

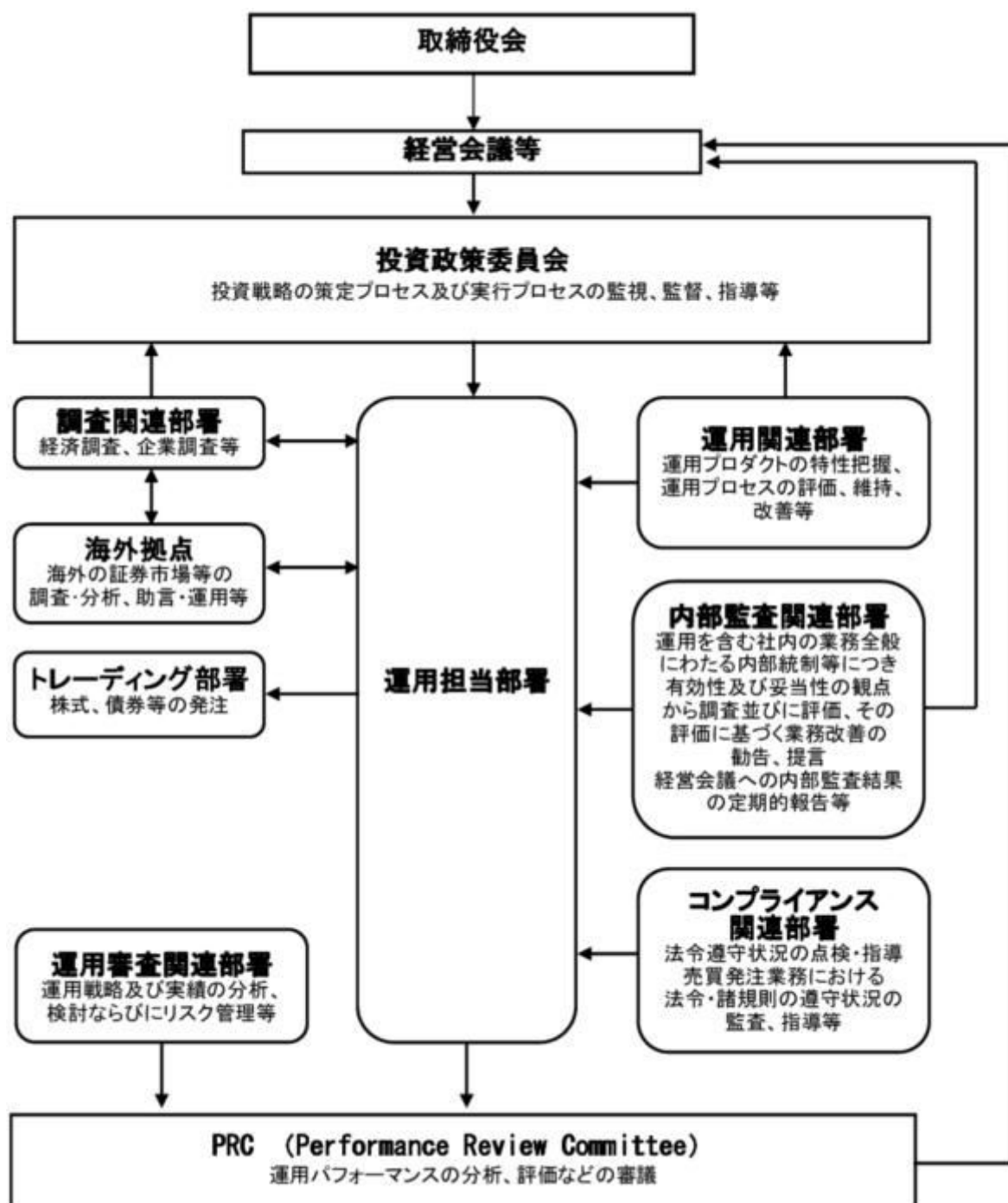
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	38,257,481
単位型株式投資信託	196	822,500
追加型公社債投資信託	14	6,278,884
単位型公社債投資信託	503	1,622,437
合計	1,704	46,981,302

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14
流動資産計		97,509	100,496
<b>固定資産</b>			
有形固定資産		645	2,666
建物	2	295	1,935

器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	



別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
經常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してまいります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。  なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	---

[ 会計上の見積りに関する注記 ]

該当事項はありません。

[ 未適用の会計基準等 ]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円</p> <p>2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 ア 合計 67</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円</p> <p>2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソフトウェア 102 ア 合計 105</p>
--	--

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ



スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%



## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

## セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等  
該当はありません。

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。  
(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2021年8月末現在

## (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2021年8月末現在

## (3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

\* 2021年3月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2021年2月19日から2021年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2021年2月19日から2021年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2021年2月19日から2021年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2021年2月19日から2021年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2021年2月19日から2021年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。



- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2021年2月19日から2021年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年2月19日から2021年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年2月19日から2021年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること



が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。